

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社カノークス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノークス大阪支店 （大阪府中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	53,765	58,122	120,682
経常利益（百万円）	855	933	1,878
四半期（当期）純利益（百万円）	650	568	1,253
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	508	353	1,525
純資産額（百万円）	13,459	14,612	14,475
総資産額（百万円）	47,151	49,504	55,683
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	30.16	26.34	58.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	28.5	29.5	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△322	1,064	1,880
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3	△100	△42
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△528	△928	559
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	1,578	4,867	4,830

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.87	13.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、長引く円高や欧州債務危機、また欧州への輸出の伸び悩みなどによる中国経済の変調等により、先行きへの不透明感が急速に強まっております。

鉄鋼業界におきましては、国内粗鋼生産量は震災後の自動車向け需要の反動増により第1四半期連結会計期間では伸びが見られましたが、9月には前月及び前年割れに転じました。しかし当第2四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は5,476万トンと前年同期と比較して2.7%増となっています。

このような状況下、当社グループとしては今年度の数値目標を達成すべく営業活動に邁進してまいりましたが、第1四半期連結会計期間でエコカー減税の政策効果で想定を上回るペースで推移していた国内自動車生産台数が第2四半期連結会計期間中頃から急減したことや、鋼材価格引下げの影響を受けたことにより、第1四半期連結会計期間で東日本大震災直後の前年同期を大きく上回って推移した売上高、経常利益は一転、第2四半期連結会計期間では前年同期を下回ることになりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は581億22百万円と前年同期と比較し8.1%の増収、経常利益は9.1%増の9億33百万円、四半期純利益は12.7%減の5億68百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、36百万円増加し、48億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億13百万円、売上債権の減少44億4百万円、たな卸資産の減少14億89百万円等の資金増加額が、仕入債務の減少50億73百万円、法人税等の納付7億10百万円等の資金減少額を上回り、10億64百万円の資金増加（前年同四半期は3億22百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出90百万円等により、1億円の資金減少（前年同四半期は3百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出7億円、配当金の支払2億15百万円等により、9億28百万円の資金減少（前年同四半期は5億28百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	22,207,000	—	2,310	—	1,802

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,067	4.81
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,035	4.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	531	2.39
加納光太郎	東京都練馬区	425	1.92
加納勝彦	名古屋市西区	316	1.43
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	262	1.18
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	200	0.90
計	—	16,244	73.15

(注) 上記のほか、自己株式が608千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,433,000	21,433	同上
単元未満株式	普通株式 107,000	—	—
発行済株式総数	22,207,000	—	—
総株主の議決権	—	21,433	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	608,000	—	608,000	2.74
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	59,000	—	59,000	0.27
計	—	667,000	—	667,000	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,851	4,910,223
受取手形及び売掛金	* 32,627,316	* 28,222,769
商品	10,885,408	9,395,889
その他	190,489	173,258
貸倒引当金	△29,861	△2,825
流動資産合計	48,547,204	42,699,315
固定資産		
有形固定資産	3,980,063	3,997,404
無形固定資産	97,720	94,084
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,448	2,262,409
その他	503,047	489,797
貸倒引当金	△65,752	△67,621
投資その他の資産合計	3,024,744	2,684,585
固定資産合計	7,102,528	6,776,074
繰延資産	33,443	28,615
資産合計	55,683,176	49,504,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 24,871,896	* 19,798,132
短期借入金	9,000,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	736,813	334,850
賞与引当金	175,893	175,235
その他	392,228	380,066
流動負債合計	35,176,831	29,988,285
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	—
その他	1,530,929	1,403,213
固定負債合計	6,030,929	4,903,213
負債合計	41,207,761	34,891,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	9,121,149	9,473,590
自己株式	△186,408	△186,744
株主資本合計	13,047,340	13,399,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,134	499,120
土地再評価差額金	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計	1,428,074	1,213,061
純資産合計	14,475,415	14,612,507
負債純資産合計	55,683,176	49,504,005

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	53,765,579	58,122,146
売上原価	51,154,895	55,298,740
売上総利益	2,610,683	2,823,405
販売費及び一般管理費	※1 1,728,006	※1 1,873,993
営業利益	882,677	949,412
営業外収益		
受取利息	850	959
受取配当金	23,250	23,004
仕入割引	18,453	20,299
持分法による投資利益	—	4,670
受取賃貸料	21,557	20,054
雑収入	22,802	18,615
営業外収益合計	86,913	87,604
営業外費用		
支払利息	57,396	49,020
売上割引	24,766	28,830
持分法による投資損失	6,084	—
賃貸費用	13,748	11,960
雑損失	11,804	13,778
営業外費用合計	113,801	103,589
経常利益	855,790	933,426
特別利益		
受取補償金	※2 185,799	—
その他	15,273	—
特別利益合計	201,073	—
特別損失		
固定資産除却損	—	16,037
投資有価証券評価損	1,997	3,994
特別損失合計	1,997	20,032
税金等調整前四半期純利益	1,054,866	913,394
法人税、住民税及び事業税	416,601	323,057
法人税等調整額	△12,733	21,893
法人税等合計	403,868	344,950
少数株主損益調整前四半期純利益	650,998	568,443
四半期純利益	650,998	568,443
少数株主損益調整前四半期純利益	650,998	568,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141,311	△213,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△789	△1,954
その他の包括利益合計	△142,101	△215,013
四半期包括利益	508,897	353,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,897	353,430
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,054,866	913,394
減価償却費	83,748	70,312
社債発行費償却	4,828	4,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92,828	△25,166
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△18,415	14,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,022	△657
受取利息及び受取配当金	△24,100	△23,964
支払利息	57,396	49,020
持分法による投資損益 (△は益)	6,084	△4,670
固定資産除却損	—	16,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,997	3,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,678,054	4,404,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,816	1,489,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	926,285	△5,073,764
その他	346,935	△40,384
小計	△152,462	1,797,774
利息及び配当金の受取額	25,180	27,373
利息の支払額	△56,901	△49,218
法人税等の支払額	△138,400	△710,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,584	1,064,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,550	△90,982
有形固定資産の売却による収入	14,612	—
無形固定資産の取得による支出	△490	△7,911
投資有価証券の取得による支出	△4,072	△4,282
貸付けによる支出	△6,577	—
貸付金の回収による収入	3,010	2,603
その他	11,625	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,442	△100,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△700,000
リース債務の返済による支出	△12,287	△12,302
自己株式の純増減額 (△は増加)	△193	△335
配当金の支払額	△216,043	△215,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,524	△928,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△854,551	36,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,230	4,830,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,578,678	※ 4,867,133

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	656,955千円	814,315千円
支払手形	230,981	233,598

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃諸掛	617,263千円	709,417千円
給料手当	434,043	420,897
賞与引当金繰入額	152,467	162,179
減価償却費	57,178	50,039
退職給付費用	34,026	28,258
貸倒引当金繰入額	△82,471	△23,336

※ 2. 前第2四半期連結累計期間における受取補償金は、東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,621,757千円	4,910,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,079	△43,089
現金及び現金同等物	1,578,678	4,867,133

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	216,018	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円16銭	26円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	650,998	568,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	650,998	568,443
普通株式の期中平均株式数(株)	21,581,873	21,579,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田三郎は、当社の第85期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。